

適格分割等に係る分割法人等の調整後の控除余裕額又は
控除限度額を超える外国税額の計算に関する明細書

事業年度 又は連結 事業年度	平成	年	月	日から	法人名
	平成	年	月	日まで	

第七号の二様式別表四（用紙日本工業規格A4）（第二条・第十条の二関係）

適格分割等の別：適格分割・適格現物出資
 適格分割等の日：平成 年 月 日
 分割承継法人等の名称：

当該法人の 事業年度又 は連結事業 年度	区 分	控除余裕額				控除限度額を超える外国税額					
		当該法人 の控除余 裕額	当該法人 の国外所 得金額又 は個別国 外所得金 額	②のうち 分割承継 法人等に 移転する 事業に係 る部分の 金額	①のうち ないもの とされる 金額 $① \times \frac{③}{②}$	当該法人 の調整後 の控除余 裕額 $① - ④$	当該法人 の控除限 度額を超 える外国 税額	当該法人 の外国の 法人税等 の額	⑦のうち 分割承継 法人等に 移転する 事業に係 る部分の 金額	⑥のうち ないもの とされる 金額 $⑥ \times \frac{⑧}{⑦}$	当該法人 の調整後 の控除限 度額を超 える外国 税額 $⑥ - ⑨$
		①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩
平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで	国 税	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
	道府県民税										
	市町村民税										
平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで	国 税										
	道府県民税										
	市町村民税										
平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで	国 税										
	道府県民税										
	市町村民税										
平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで	国 税										
	道府県民税										
	市町村民税										
平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで	国 税										
	道府県民税										
	市町村民税										

第7号の2様式別表4記載要領

- 1 この明細書は、政令第9条の7第15項の規定の適用を受ける場合に記載し、第7号の2様式別表1に併せて提出すること。
- 2 法人課税信託の受託者が当該法人課税信託について、第7号の2様式の明細書に添付する場合にあっては、「法人名」の欄には法人課税信託の名称を併記すること。
- 3 「当該法人の控除余裕額①」の欄は、当該法人を分割法人等（分割法人（法人税法第2条第12号の2に規定する分割法人をいう。）又は現物出資法人（同条第12号の4に規定する現物出資法人をいう。）をいう。以下この記載要領において同じ。）とする適格分割等（適格分割（同条第12号の11に規定する適格分割をいう。）又は適格現物出資（同条第12号の14に規定する適格現物出資をいう。）をいう。以下この記載要領において同じ。）が行われた場合には、当該法人の当該適格分割等の日の属する事業年度又は連結事業年度開始の日の前日の属する事業年度又は連結事業年度の第7号の2様式別表1の「控除余裕額」欄の「翌期繰越額」の欄の金額を記載すること。
- 4 「当該法人の国外所得金額又は個別国外所得金額②」の欄は、「当該法人の控除余裕額①」の欄の金額に係る事業年度又は連結事業年度の法人税の明細書（別表6(2)）の「国外所得の金額(9)」の欄の金額又は法人税の明細書（別表6の2(2)付表）の「個別国外所得の金額(3)」の欄の金額を記載すること。
- 5 「当該法人の控除限度額を超える外国税額⑥」の欄は、当該法人を分割法人等とする適格分割等が行われた場合には、当該法人の当該適格分割等の日の属する事業年度又は連結事業年度開始の日の前日の属する事業年度又は連結事業年度の第7号の2様式別表1の「控除限度額を超える外国税額」欄の「翌期繰越額」の欄の金額を記載すること。
- 6 「当該法人の外国の法人税等の額⑦」の欄は、「当該法人の控除限度額を超える外国税額⑥」の欄の金額に係る事業年度又は連結事業年度の法人税の明細書（別表6(2の2)）の「当期の控除対象外国法人税額又は個別控除対象外国法人税額(24)」の欄の金額を記載すること。

(2012.6)